

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	メドピア株式会社
【英訳名】	MedPeer, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石見 陽
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目18番2号
【電話番号】	03-4405-4905
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 平林 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目18番2号
【電話番号】	03-4405-4905
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 平林 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	1,604,838	2,247,255	2,199,164
経常利益 (千円)	305,795	367,237	379,395
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	167,345	253,489	206,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,345	264,176	211,005
純資産額 (千円)	1,724,068	2,773,527	1,768,888
総資産額 (千円)	2,425,824	3,333,911	2,570,053
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.36	13.73	11.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.19	13.02	11.26
自己資本比率 (%)	65.9	78.5	63.7

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.59	1.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループが属する医療・健康産業においては、団塊の世代が全員75歳以上に達し医療・介護費の急増が懸念される、いわゆる2025年問題、さらに、既に減少に転じている生産年齢人口が2025年以降に更に減少が加速する中で団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達して高齢者数がピークを迎え、医療・介護費の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。かかる展望を踏まえ、持続可能な経済財政の基盤固めに向けた構造改革を日本政府は推進しており、健康寿命の延伸を喫緊の課題として『予防・健康管理』と『自立支援』に軸足を置きつつ、テクノロジーの活用により医療・介護サービスの生産性向上を実現する、新しい医療・介護システムを2020年までに本格稼働させることとしております。

さらに、製薬企業は医療従事者に向けた営業活動の生産性向上を企図し、情報提供・収集活動の一環としてウェブサイトやアプリ、ソーシャルネットワークなど、デジタルツールを活用した取り組みをより一層強化しております。これにより、製薬企業にとってのeマーケティングは、かつての医薬情報担当者(MR)の「補完」としての位置づけから「主軸」としての活用を期待されるポジションへと変化しております。

このような環境の中、当社グループは、ミッションである「Supporting Doctors, Helping Patients.(医師を支援すること。そして患者を救うこと。)」を実現すべく、医師専用コミュニティサイト「MedPeer」を基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開するドクタープラットフォーム事業と、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開するヘルスケアソリューション事業に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,247,255千円(前年同四半期比40.0%増)、営業利益381,767千円(同29.7%増)、経常利益367,237千円(同20.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益253,489千円(同51.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ドクタープラットフォーム事業

ドクタープラットフォーム事業では、MedPeerのドクタープラットフォームを基盤として医師や医療現場を支援するサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、国内医師の3人に1人の医師会員が利用するMedPeer上のコンテンツを充実させることにより、医師会員の活性度を向上する施策を展開してまいりました。また、薬剤評価掲示板などの広告配信を中心とした収益機会をコンテンツ制作や効果測定などの領域にも拡大させることを意図したサービス開発や提携を推進してまいりました。さらに、薬剤師向けのサービスとして新たに「ヤクメド」を正式リリースするなど、これまでの医師会員基盤を活用した事業領域からの拡大を推進しております。

これらの結果、売上高は1,704,154千円(同28.3%増)、セグメント利益は596,885千円(同29.0%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、ドクタープラットフォーム事業に含めておりました当社の広報・採用部門にかかる費用について、グループ全体の広報・採用活動を担う役割が増したことから、当セグメントの経営成績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のドクタープラットフォーム事業のセグメント利益が、91,417千円増加しております。

#### ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業では、健康増進・予防などのコンシューマー向けヘルスケア支援を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、子会社の株式会社Mediplatが運営する医療相談プラットフォームサービス「first call」、及び、株式会社フィッツプラスが展開する特定保健指導事業の各事業の収益基盤の強化に注力してまいりました。また、第1四半期に開始した株式会社Mediplatと株式会社スギ薬局の共同事業である「スギサポ」において、歩数記録アプリ「スギサポwalk」をはじめとするライフログプラットフォームの拡大を図るなど、事業拡大を推進しております。

これらの結果、売上高は543,525千円(同96.0%増)、セグメント利益50,745千円(前年同四半期はセグメント損失59,324千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて763,858千円増加し、3,333,911千円となりました。これは現金及び預金792,608千円の増加を主要因とするものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて240,781千円減少し、560,383千円となりました。これは短期借入金60,000千円と未払法人税等102,258千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,004,639千円増加し、2,773,527千円となりました。これは新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加727,643千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加253,489千円を主要因とするものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

(注) 2019年4月10日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は33,500,000株増加し、67,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,504,350	19,703,900	東京証券取引所 (マザーズ)	1単元の株式数は100株 であります。
計	9,504,350	19,703,900	-	-

(注) 1. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は9,504,350株増加し、19,008,700株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日 (注)1	306,300	9,504,350	363,271	1,065,635	363,271	1,088,059

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2019年4月10日開催の取締役会決議により、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は9,504,350株増加し、19,008,700株となっております。

3. 2019年7月1日から7月31日のまでの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が 株、資本金及び資本準備金が 千円増加しております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,500,200	95,002	1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,950	-	-
発行済株式総数	9,504,350	-	-
総株主の議決権	-	95,002	-

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式39株が含まれています。

2. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式は9,504,300株増加し、19,008,700株となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) メドピア株式会社	東京都中央区銀座六 丁目18番2号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注)1. 2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、自己名義所有株式数は400株となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,823,694	2,616,302
受取手形及び売掛金	417,137	389,809
その他	50,013	22,010
流動資産合計	2,290,845	3,028,122
固定資産		
有形固定資産	42,004	50,222
無形固定資産		
のれん	48,166	22,666
その他	69,232	97,681
無形固定資産合計	117,398	120,347
投資その他の資産		
その他	124,790	135,218
貸倒引当金	4,986	-
投資その他の資産合計	119,804	135,218
固定資産合計	279,207	305,788
資産合計	2,570,053	3,333,911
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,793	16,387
短期借入金	60,000	-
1年内返済予定の長期借入金	78,320	67,079
賞与引当金	46,644	36,387
ポイント引当金	53,711	63,959
未払金	151,243	110,440
未払法人税等	131,046	28,787
その他	120,313	129,031
流動負債合計	648,072	452,073
固定負債		
長期借入金	152,370	107,507
資産除去債務	722	803
固定負債合計	153,092	108,310
負債合計	801,165	560,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	701,813	1,065,635
資本剰余金	918,859	1,282,681
利益剰余金	17,114	270,604
自己株式	145	448
株主資本合計	1,637,642	2,618,472
新株予約権	11,693	24,815
非支配株主持分	119,552	130,239
純資産合計	1,768,888	2,773,527
負債純資産合計	2,570,053	3,333,911

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,604,838	2,247,255
売上原価	420,397	711,725
売上総利益	1,184,440	1,535,530
販売費及び一般管理費	890,165	1,153,762
営業利益	294,275	381,767
営業外収益		
受取利息	4	9
為替差益	100	-
投資有価証券売却益	26,428	-
その他	1,142	543
営業外収益合計	27,675	553
営業外費用		
支払利息	1,734	995
持分法による投資損失	8,858	2,088
為替差損	-	26
貸倒引当金繰入額	572	18
株式交付費	4,988	-
新株予約権発行費	-	11,584
その他	-	369
営業外費用合計	16,154	15,083
経常利益	305,795	367,237
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,449
特別利益合計	-	2,449
特別損失		
オフィス統合費用	30,420	-
特別損失合計	30,420	-
税金等調整前四半期純利益	275,375	369,687
法人税、住民税及び事業税	113,417	96,980
法人税等調整額	5,387	8,530
法人税等合計	108,030	105,510
四半期純利益	167,345	264,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	10,686
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,345	253,489

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	167,345	264,176
四半期包括利益	167,345	264,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,345	253,489
非支配株主に係る四半期包括利益	-	10,686

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	50,164千円	32,350千円
のれんの償却額	25,499千円	25,499千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月2日付で、スギホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、当社の連結子会社である株式会社Mediplatは、2018年4月2日付で、株式会社スギ薬局から第三者割当増資の払込みを受けました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が175,970千円、資本剰余金が411,091千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が701,213千円、資本剰余金が918,259千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、UBS AG London Branchから新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ363,271千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,065,635千円、資本剰余金が1,282,681千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドクタープラットフォーム事業	ヘルスケアソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,327,808	277,030	1,604,838	-	1,604,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	279	279	279	-
計	1,327,808	277,309	1,605,117	279	1,604,838
セグメント利益又は損失( )	462,549	59,324	403,225	108,949	294,275

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用112,839千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドクタープラットフォーム事業	ヘルスケアソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,704,009	543,246	2,247,255	-	2,247,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	145	279	424	424	-
計	1,704,154	543,525	2,247,679	424	2,247,255
セグメント利益	596,885	50,745	647,631	265,863	381,767

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去5,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用270,903千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、ドクタープラットフォーム事業に含めておりました当社の広報・採用部門にかかる費用について、グループ全体の広報・採用活動を担う役割が増したことから、当セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のドクタープラットフォーム事業のセグメント利益が、91,417千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9.36円	13.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	167,345	253,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	167,345	253,489
普通株式の期中平均株式数(株)	17,888,086	18,465,135
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9.19円	13.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	325,992	1,005,874
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	第11回新株予約権 (潜在株式数611,500株)
		第12回新株予約権 (潜在株式数240,000株)
		第14回新株予約権 (潜在株式数554,200株)
		第15回新株予約権 (潜在株式数456,200株)

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、2019年4月10日開催の取締役会に基づき、2019年7月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2019年6月30日(日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年6月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割を行っております。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,504,350株
今回の分割により増加する株式数	9,504,350株
株式分割後の発行済株式総数	19,008,700株
株式分割後の発行可能株式総数	67,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2019年6月10日(月)
基準日	2019年6月30日(日)
	実質的には2019年6月28日(金)

効力発生日 2019年7月1日(月)

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2. 新株予約権の行使

当社が発行いたしました第11回新株予約権及び第14回新株予約権(1)につき、2019年7月1日から2019年7月31日までに、以下のとおり行使されております(2)。

第11回新株予約権

行使新株予約権個数		2,226個
交付株式数		445,200株
行使価額総額		141,573千円
未行使新株予約権個数		3,889個
増加する発行済株式数		445,200株
資本金増加額	3	72,011千円
資本準備金増加額	3	72,011千円

第14回新株予約権

行使新株予約権個数		1,250個
交付株式数		250,000株
行使価額総額		330,000千円
未行使新株予約権個数		1,521個
増加する発行済株式数		250,000株
資本金増加額	3	166,437千円
資本準備金増加額	3	166,437千円

1 本新株予約権の用途は、主に既存事業におけるM & A及び資本・業務提携に係る費用であります。

2 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2019年7月31日現在の発行済株式総数は19,703,900株、資本金は1,304,084千円、資本準備金は1,326,508千円となっております。

3 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額がそれぞれ含まれております。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

メドピア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高木 政秋

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

伊藤 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメドピア株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メドピア株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。